

公共事業再評価事業別調査

担当所属	農林水産部	農村整備課
再評価実施要件	未着工	長期継続（農林水産省5年） その他（ ）

1 事業の概要

事業種別	農業農村整備事業	事業主体	県	市町村	その他（ ）			
事業名	県営緊急農地集積ほ場整備事業	地区名等	蟹田					
事業区分	補助事業等	単独事業	負担区分	国50.0%：県37.5%：市町村10.0%：その他2.5%				
採択年度	平成9年度（用地着手 平成11年度、工事着手 平成11年度）							
終了予定	平成15年度（平成11年6月計画変更＜計画時 平成13年度＞）							
事業目的	生産基盤の整備により、水稻と転作作物の合理的な作業体系を確立し、担い手による機械化省力栽培を推進する。							
主な内容	区画整理工 A= 32.9 ha 暗渠排水工 A= 30.0 ha 客土工 A= 30.0 ha							
事業費	採択時総事業費 917百万円 単位：百万円							
		～11年	12年	13年	14年	小計	15年～	合計
	計画 （うち用地費） ＜11年6月変更＞	200 (5)	300 ()	150 ()	30 ()	680 (5)	()	680 (5)
実績 （うち用地費）	210 (5)	330 ()	75 ()	30 ()	645 (5)	10 ()	655 (5)	
その他	当初計画時同意率 100.0% 計画変更時同意率 100.0%							

2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況

AA・(A)・B・C

事業の進捗状況	単位：%		
		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	事業費割合 （うち用地費）	98.5% (100.0%)	94.9% (100.0%)
	工種毎割合 （主要工種）	区画整理工：A= 32.9 ha 100.0%	101.5%
	暗渠排水工：A= 30.0 ha 100.0%	100.0%	
	客土工：A= 30.0 ha 100.0%	100.0%	
説明	ほぼ計画どおり進捗しており、特に問題は生じていない。		
問題点・解決見込	区画整理施工後、転作（平成14年度にはじめて水稻を作付けした）ほ場においては、収穫後に不等沈下等の確認が必要であることから工期を1年延伸し平成15年度に完了する。		
事業効果発現状況	平成11年度生産組合が設立された。農地集積増加率は、当初計画した担い手経営面積7.5haに対し、事業完了時の目標面積が12ha（44%）であり、平成13年度時点で目標面積を上回る21.5ha（137%）までに増加していることから、事業効果は十分に発現されている。		

(2) 社会経済情勢の変化

AA・(A)・B・C

社会的評価	全国： 「食料・農業・農村基本計画（H12年）」において、食料の安定供給の確保に向けた生産基盤の整備が重点施策として位置付けられており、ほ場整備事業の重要度は増している。 県内： 生産性の高い優良農地の確保は、農林水産業を基軸とした地域振興を目指す本県にとって重点施策に位置付けられている。 地域（関係市町村、受益者等）： 農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、営農の組織化が求められている中、ほ場整備事業を契機に農地の利用集積が図られ、生産組合による営農が実現したことから、事業の早期完成が求められている。		
	予算動向	国：H14/H9 = 126% 農政の重点施策として位置付けられていることから、予算は伸びている。 県：H14/H9 = 191% 水田の整備率を上げるため、重点的に予算配分を行ってきた。	
必要性等	必要性及び重要性	計画時 大型機械化農業の展開に支障を来している水田を整備し、労働生産性の向上と農地の利用集積を促進することにより地域農業の発展を図る。	再評価時 大型機械化農業の展開に支障を来している水田を整備し、労働生産性の向上と農地の利用集積を促進することにより地域農業の発展を図る。
		左の説明 必要性は計画時、再評価時ともに高い。	
その他	なし		

(3) 費用対効果分析の要因変化

AA・A・B・C

費用対効果分析		計 画 時	再 評 価 時	増 減
	費用 (C)	714 百万円	688 百万円	26 百万円
	効果 (B)	779 百万円	791 百万円	12 百万円
	B / C	1.09	1.15	0.06
変化内容	費用：労務資材費・測量試験費・用地補償費等の減、工法変更による増 効果：作物単価・作物単収の減、労賃単価の増、生産基盤保全効果（更新）の増			
B/Cへの影響	上記変化内容により、総事業費が計画時に比べ減になり妥当投資額が増となっているため、「投資効果」は計画時より向上している。			

(4) コスト縮減・代替案立案の可能性

コスト縮減の可能性	なし
代替案の可能性	なし

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点

住民ニーズ把握状況	大型機械の導入による労働生産性の向上や農地の利用集積の促進により地域農業の発展を図ることをニーズとして、受益者からの申請及び同意をもって事業を行っている。また、事業の実施に当たっては受益者への説明会を行い、合意形成を図りながら進めている。
環境影響への配慮	河川へ濁水が流れないように、また、水源としているため池は現状のまま使用するなど配慮をしている。
地域特性	本地域は高齢化が進み、担い手不足が深刻化している地域である。 本地区は2集落（8団地）にまたがる地域であるが、農作業・文化・経済等において一体的に機能していることから、1地区とし事業を実施しているものである。

3 対応方針（事業実施主体案）

総合評価	継続 見直し継続 中止 ○休止（農林水産省所管事業に限る）
評価理由	本事業は、地域農業に果たす役割が大きいことから、地元要望を踏まえ平成15年度の完成に向け継続して実施する。
備考	

4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針（案）どおり 対応方針（案）を修正すべき
委員会評価	継続 見直し継続 中止 休止（農林水産省所管事業に限る）
評価理由	
附帯意見	